

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	115 大阪市東成区	27100	7120005002551	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	大阪市東成区	大今里南3-11-2		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6977-7031	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6977-7038	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.higashinarikushakyo.jp/		(14)法人のメールアドレス	pansy@higashinarikushakyo.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年11月2日	(16)法人の設立登記年月日	平成4年11月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	40名～45名	(2)評議員の現員	44	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
川那辺 裕司	R4.6.14 ～ R7.6				2
堀 圭介	R5.1.20 ～ R7.6				1
最上 李恵	R5.1.20 ～ R7.6				2
阿形 正一	R4.6.14 ～ R7.6				2
長谷 弥朋	R3.6.18 ～ R7.6				2
藤岡 育子	R6.6.14 ～ R7.6				2
吉田 令子	R4.6.14 ～ R7.6				2
大林 あい子	R6.6.14 ～ R7.6				1
宮居 康夫	R6.6.14 ～ R7.6				2
花崎 文三	R3.6.18 ～ R7.6				0
勝間 友弘	R4.6.14 ～ R7.6				2
田中 英夫	R4.6.14 ～ R7.6				2
程 琴絵	R6.6.14 ～ R7.6				2
坂本 悦子	R3.6.18 ～ R7.6				1
本間 良文	R3.6.18 ～ R7.6				0
萬谷 洋美	R5.1.20 ～ R7.6				2
田中 秀典	R5.1.20 ～ R7.6				2
藤原 洋一	R3.6.18 ～ R7.6				2
杉本 雅子	R4.6.14 ～ R7.6				1
谷口 裕洋	R3.6.18 ～ R7.6				1
三浦 義隆	R6.6.14 ～ R7.6				0
志野 紀美子	R3.6.18 ～ R7.6				2
石田 和美	R3.6.18 ～ R7.6				2
吉住 幸明	R3.6.18 ～ R7.6				2
福永 美和子	R3.6.18 ～ R7.6				1
澤江 久男	R3.6.18 ～ R7.6				1
藤田 健造	R3.6.18 ～ R7.6				1
竹東 照子	R3.6.18 ～ R7.6				1
岡倉 三郎	R3.6.18 ～ R7.6				0

家門 昇次	R3.6.18	～	R7.6				2
水落 一夫	R3.6.18	～	R7.6				1
杉岡 比呂子	R3.6.18	～	R7.6				2
竹田 文子	R3.6.18	～	R7.6				2
安東 克之	R3.6.18	～	R7.6				2
若村 幸枝	R3.6.18	～	R7.6				2
森井 フミ子	R4.6.14	～	R7.6				2
吉本 紀美子	R4.6.14	～	R7.6				1
西川 裕之	R6.6.14	～	R7.6				1
浅井 保寿	R6.6.14	～	R7.6				1
藤岡 正俊	R3.6.18	～	R7.6				0
宮田 孝夫	R4.6.14	～	R7.6				1
大窪 健治	R5.1.20	～	R7.6				1
平沼 京子	R6.6.14	～	R7.6				1
應武 峰代	R6.6.14	～	R7.6				1

3．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8名～10名	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	--------	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)			(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員 会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期			(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計 年度における理 事会への出席 回数
清水 弘	1 理事長		平成4年11月5日	2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
羽鹿 誠一	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
鈴木 昇	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				3
西野 功	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
松本 宏明	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
石塚 克哉	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
西村 良之介	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
大西 康久	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				4
北岸 佳子	2 業務執行理事			2 非常勤	令和6年6月14日				
	R6.6.14	～	R8.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無				3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	----	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員 会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度にお ける理事会への出席回数
松山 正樹	R5.6.12	～	R7.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和5年6月12日 3
岩本 伸一	R5.6.12	～	R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和5年6月12日 3

5．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-2)前会計年度の	(1-3)前年度 決算に関する事項	(2-2)当該会計年
-------------	----------------------	------------

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	会計監査人の監査報酬額（円）	決算にかかる臨時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	37	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	26
		常勤換算数		常勤換算数	20.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	32	0	2	0	第1号議案 令和5年度 事業報告について 第2号議案 令和5年度 決算について 第3号議案 監事監査報告について 第4号議案 新理事の選任について
令和7年3月27日	28	0	0	0	第1号議案 令和7年度 事業計画(案)について 第2号議案 令和7年度 予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月28日	9	1	第1号議案 令和5年度 事業報告について 第2号議案 令和5年度 決算について 第3号議案 監事監査報告について 第4号議案 新理事候補者の選考について 第5号議案 補欠による評議員候補者の推薦について
令和6年10月15日	9	2	第1号議案 福祉サービス苦情解決第三者委員設置要綱の改正について 第2号議案 福祉サービス苦情解決第三者委員の任命について
令和6年12月12日	9	2	第1号議案 経理規程の改正について 第2号議案 評議員会の開催について
令和7年3月27日	8	2	第1号議案 令和7年度 事業計画(案)について 第2号議案 令和7年度 予算(案)について 第3号議案 規則・規程等の改正(案)について 第4号議案 定時評議員会の開催について 第5号議案 評議員選任・解任委員会の開催について 第6号議案 役員賠償責任保険の契約について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松山 正樹 岩本 伸一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

		イ大規模修繕							
		06000005	助成事業						
001	法人本部	大阪府	大阪市東成区	大今里南3丁目11番2号	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
		06000012	地域密着型通所介護事業						
001	法人本部	大阪府	大阪市東成区	大今里南3丁目11番2号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ	東成区社会福祉協議会
	実習生や研修生等の受け入れによる福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時に備えた地域のコミュニティづくり	東成区内小学校下社会福祉協議会
	地域住民と連携した防災体制の構築	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域の子育て家庭の相談支援	東成区子ども・子育てプラザ
	区内の子育て家庭を対象とした育児相談	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	子育てサロン	東成区子ども・子育てプラザ
	子育てサロンの実施による子育て家庭の居場所づくり	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	障がい・認知症の方の理解促進の取り組み	区内小中学校
	区内小中学校での授業の実施	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	配食サービス	区内小学校下社会福祉協議会
	高齢者世帯に昼食を配り安否確認を実施	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域声かけ訓練	小学校下社会福祉協議会
	地域住民と連携した認知症等の行方不明者への声かけ訓練	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	フレママ・プレバ講座	東成区子ども・子育てプラザ
	沐浴体験、ババの妊婦体験、子育て支援の情報提供	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を	家族介護者の集い	東成区在宅サービスセンター

把握するためのサロン活動)	家族を介護している方が集い励まし合い相談できる場の提供		
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	キャラバン・メイト連絡会	小学校下社会福祉協議会、地域民間企業	
	認知症サポーター養成講座・認知症の話し		
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	介護予防 マシンを使った運動教室	東成区社会福祉協議会	
	高齢者の外出の機会を創出し、要支援状態をできる限り予防する運動教室		
地域における公益的な取組 ②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	緊急時安否確認（かぎ預かり）事業	東成区社会福祉協議会	
	ひとり暮らしの高齢の方が安心して暮らすための見守り事業		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）	
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

2 無

④財産目録

2 無

⑥事業計画書

2 無

⑧第三者評価結果

3 該当なし

⑩苦情処理結果

3 該当なし

⑫監事監査結果

2 無

⑭附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	42,723,644
②施設・設備に係る公費（円）	75,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

03 税理士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

特に無し

②実施した改善内容

特に無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称